

(重点戦略分野) 低炭素ビジネス

(ア) 背景・ねらい

低炭素社会構築は世界的潮流。脱石油・低炭素化への対応が地域産業成長の鍵！

低炭素社会実現のニーズ	産業構造の大きな変化への対応 / 成長が見込まれる低炭素ビジネスへの進出支援 / 次世代エネルギーへの転換支援
脱石油・低炭素化の流れ	脱石油・低炭素化に対応した技術開発・設備更新 / 製品等における県内事業者の先進性と優位性の確保

本県経済の新たな成長を実現するうえで、脱石油・低炭素化に対応できる企業の育成を図っていくことは極めて重要であり、関連製品の需要急増局面に入る前に本県企業における先進性と優位性が確保できるよう、県として企業の技術開発、商品・サービス開発、販路開拓を支援するための施策を強力に推進していく必要がある。

県内に存在する優れた技術力をベースに、中小企業が持つ機動力を活かして、成長が見込める分野への県内企業の事業展開に対する集中的な支援を行い、本県経済のけん引役、そして世界市場で優位性を誇る企業の創出を図る。そのためには、新製品等の開発では、単に環境負荷低減の視点のみでとらえるのではなく、性能など製品の価値を向上させるための技術進歩につなげる視点が不可欠である。また、外部環境にどのような変化が生じても、その変化に柔軟に対応して事業化が図れるような、本県産業界において新陳代謝機能を発揮するシステムを構築する必要がある。

(イ) 10年後の目指す姿

グローバルニッチトップ企業を絶えず創出する

『低炭素ビジネスフロンティアえひめ』

「環境負荷低減」と「製品価値向上」が両立した技術を創出する

『低炭素革新技术トップランナーえひめ』

取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる企業を数多く創出する

『産業創出力 NO.1 えひめ』

(ウ) 『低炭素ビジネス分野』における《重点分野》【戦略】〔戦術〕構成

《重点分野A》「第2の産業革命」をけん引する技術の開発

【低A - 戦略1】脱化石燃料動力による運搬機器等の開発

〔低A1 - 〕電気自動車技術開発

〔低A2 - 〕電気船技術開発

【低A - 戦略2】製造から廃棄までの低炭素化を実現する技術の開発

〔低A2 - 〕低環境負荷の生産・処理プロセス技術の開発

〔低A2 - 〕「都市鉱山」から貴金属やレアメタルを回収する技術の開発

【低A - 戦略3】「ウォーターサイクル技術」の開発

〔低A3 - 〕淡水化等高度水処理技術開発

〔低A3 - 〕「和製水メジャー」の育成

《重点分野B》低炭素をキーワードとした新たな製品・サービスの開発

【低B - 戦略1】「CO₂排出ゼロビジネス」の育成

〔低B1 - 〕カーボンオフセット商品の開発支援

〔低B1 - 〕オフセットクレジット案件の創出支援

【低B - 戦略2】「CO₂が見える」ものづくりの推進

〔低B2 - 〕カーボンフットプリント制度の導入促進

〔低B2 - 〕企業の環境負荷低減への取組支援

《重点分野C》「低炭素ビジネスフロンティアえひめ」の構築

【低C - 戦略1】「低炭素ビジネスフロンティアえひめ」実現のための環境整備

〔低C1 - 〕都市と山間地域との環境ネットワークの構築

〔低C1 - 〕地域コミュニティでのエネルギー循環システムの推進

〔低C1 - 〕バイオマス原料供給基地の整備

【低C - 戦略2】次世代エネルギーの魅力と本県の取組みのPR

〔低C2 - 〕「えひめ次世代エネルギーパーク」の整備

〔低C2 - 〕えひめ先進環境ビジネス研究会の機能強化

(工) 重点分野のアクションプログラム

低炭素 - 重点分野 A

「第2の産業革命」をけん引する技術の開発

〔重点分野とした背景〕

低炭素社会実現に向けた世界的な流れの中で、我が国においても脱石油・低炭素社会を担うエネルギー技術分野への大規模な投資が行われており、電気自動車(EV)や太陽光発電に代表される「低炭素社会実現に向けたエネルギー技術」関連商品の普及・拡大は、社会のあり方や産業の構造を一変させる可能性がある。

〔重点分野のねらい〕

今後、企業成長の推進力になると見込まれる技術のうち、特に有望なものとしてEV関連技術、資源再生技術にターゲットを絞り、技術開発に対して重点的な支援を行う。

低A - 戦略1...脱化石燃料動力による運搬機器等の開発

〔戦略骨子〕

21年度から本格量販の始まったEVは、10年後には全世界の需要の1割のシェアを占めるとの予想がある。EVはガソリン車に比べ部品点数が3分の1程度で済むとされているほか、モーターやバッテリーは汎用性が高いなど、製造に関し異業種からの参入も可能とされており、一大成長産業となる見込みの高いEV分野に本県の中小企業が参入することは十分可能である。

また、本県には、日本初となる沿岸漁業用漁船の電動コンバート化技術の開発に取り組んでいる企業があり、水産県である本県から全国に発信できる特徴のある取組みとなる。

そこで、市場拡大が見込まれるEVや本県の主要産業のひとつである水産業の特徴を踏まえた電動漁船について、地域の産学官が結集して技術開発を行い、これらのEV化技術を活かしたビジネスモデルの開発に取り組むことにより、地域産業界におけるEV化技術の蓄積と機運の醸成を図るとともに、新たなEV産業の創出を目指す。

戦術

低A1 - 電気自動車技術開発

本県には、大手自動車メーカーの工場等は存在せず、現在これらの大手企業が生産に取り組んでいるEVと同様のものを、これから新たに県内で生産していくことは直ちには難しいのが現状である。

また、EV化による部品点数の大幅な減少から、県内の自動車関連部品製造業への影響が懸念されるほか、EVに係る新たな技術取得が必要となる自動車整備業界への支援も望まれている。

このような課題の解決策として、徳島工業短期大学の佐藤員暢教授が研究している中古車のガソリンエンジンをモーターに置き換える「コンバートEV（CEV）」は、比較的安い経費で消費者の好みの中古車をEV化でき、地域に存在する技術の応用で消費者ニーズを創出することができる。

本県では、四国電力㈱とグループ企業がEV用の充電器を開発し販売を開始しているほか、電動耕運機や電動車いすの製造販売会社があり、加えて東予地域の機械工業には高い技術力が蓄積されていることから、県内でCEVを推進することは十分可能である。また、CEV化事業に県内自動車整備事業者が参画することで、関連産業の裾野拡大と活性化が期待できる。

このため、産業技術研究所内に「愛媛県EV開発センター(仮称)」を設置して体制整備を図るとともに、EV関連の技術開発のみならず、愛媛発のEVビジネスの創出を目的に、地域産業界及び大学等との産学官連携等によるCEV化技術の蓄積を図り、将来的には本県産「えひめ型EV」の開発にも取り組む。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～24年度

- ・軽自動車をベースとした乗用車と業務用車を対象として、これらタイプの異なる車種に必要な特性を活かしたCEVに関する技術開発を行うとともに、コンソーシアム参加企業における技術の蓄積を図る。併せて、CEVシステムのビジネスモデルの開発を進め、県内企業によるCEV産業の創出を目指すとともに、将来的なEV産業への展開につなげる。

〔中長期〕

25～26年度

- ・ここまで得られたEVに関する技術ノウハウを活用して、特殊車両や農業用車両等のEV化や県内素材産業や機械産業等の技術

を活かしたEV用部品の製造に向けた技術開発を実施するとともに、「えひめ型EV」の開発を目指し、県内企業によるEV産業の創出に取り組む。

低A2 - 電気船技術開発

県内には、日本初となる沿岸漁業用漁船の電動コンバート化技術の開発を進めている企業があり、沿岸漁業用漁船のEV化は水産県である本県から全国に発信できる特徴的な取組みとなる。

従来の漁船に比べ、燃料費が約8割減少し、格段に燃費が優れるとともに、0.5t船外機漁船の場合、年間約8tのCO₂(二酸化炭素)が削減されるなど、漁業経営改善と漁場環境保全に大きく寄与する日本初の沿岸漁業用のコンバート電気漁船(CEFB)に関する技術開発を行う。併せてCEFBシステムのビジネスモデルの開発を進め、県内企業によるCEFB産業の創出を目指す。

また、当該企業が並行して取り組んでいるEV化による国内クレジット取得のための方法論についての国による認定は、EV化に向けた大きなインセンティブとなることから、国内クレジット制度の運用が可能となるシステム開発を行い、日本初となる漁協単位での電動船外機導入等による同制度の運用モデル構築に向けて「愛媛県EV開発センター(仮称)」を中心に、水産業界も含めた幅広い関係者の連携により、コンバート電気漁船の開発支援に取り組む。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～24年度

・充電システムの開発

アタッチメント充電システム、船上充電システム、陸上充電システム、国内クレジット制度に対応した電力供給システム

・CEFBシステムのビジネスモデルの展開

各漁港に対応したCEFBビジネスモデルの展開

〔中長期〕

25～26年度

- ・ここまでに得られた小型漁船に関する技術ノウハウを活用して、5t以上の漁船や漁船以外の観光船等用のCEFBに関する技術開発を行い、「えひめ発CEFB」の全国への普及を目指す。

低 A - 戦略 2 ... 製造から廃棄までの低炭素化を実現する技術の開発

〔戦略骨子〕

地球温暖化防止対策の推進に当たっては、中長期的な視点に立ち、廃棄物の発生抑制や資源の有効活用など、循環型社会の構築に向けた仕組みづくりや基盤整備を進める必要がある。中でも、廃棄物の減量化は、焼却処理に伴う二酸化炭素等の排出量の削減につながるほか、リサイクルの推進は、新たな製品の製造に比べエネルギー消費を抑え、資源の有効活用が図られる。

このため、多方面にわたり温室効果ガスの排出削減に有効な 3 R (リデュース・リユース・リサイクル) を積極的に推進するほか、これらのビジネス化を支える技術開発等への取組みが望まれている。

また、「レアメタルを制する国は世界を制す」とも言われており、県内において重要金属等の資源回収技術の開発に取り組むことは、まさに本県の優位性確保につながる。国においては、使用済小型家電からのレアメタルの回収など、いわゆる「都市鉱山」から有用金属を回収するリサイクルシステムの技術開発等に取り組んでいることから、本県においてもこれらの動向を注視しながら、産学官が連携した技術開発等への取組みが望まれている。

戦 術

低 A 2 - 低環境負荷の生産・処理プロセス技術の開発

本県においては既に、廃棄物の発生抑制や再資源化等の処理プロセスにおいて優れた技術を有している企業があることから、これらの企業を核に、温暖化防止対策を取り入れた再資源化技術等の確立を急ぐとともに、新たな技術の開発についても産学官の連携等により取り組む。

また、本県の産業廃棄物排出量の多くを占める製紙業界や、産業廃棄物の適正処理を進める上で重要な役割を担う産業廃棄物処理業界では、廃棄物の発生抑制や再資源化等の技術開発に取り組んでおり、これらの取組みを促進するための支援を行う。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23 年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討

22 年度～

- ・製紙業界や産業廃棄物処理業界における廃棄物の再資源化等を図る技術開発を支援（既存制度の拡充）

〔中長期〕

24年度～

- ・助成等を通じた技術開発への支援

低A2 - 「都市鉱山」から貴金属やレアメタルを回収する技術の開発

携帯電話やパソコンなどの電子機器やEVの電池には、金などの貴金属やレアメタルが欠かせないが、日本は、金属資源の多くを輸入に頼っており、世界的な需要増大で争奪が激化し価格が高騰している。

「都市鉱山」と呼ばれる廃家電・電子機器の「山」が注目を浴びる中で、今後EVの普及に伴いリチウム等希少金属の回収の動きが出てくると見込まれるが、県内では、愛媛大学において「都市鉱山」の利活用に関する研究が行われているほか、衛生環境研究所においても「廃棄物からの有用金属類回収技術開発」に関する研究が行われており、また、非鉄金属精錬を行う住友金属鉱山(株)等も所在していることから、産学官連携等による技術開発に積極的に取り組む。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討
- ・県内の大学や試験研究機関等における技術開発の促進

〔中長期〕

24年度～

- ・助成等を通じた技術開発への支援

低 A - 戦略 3 ... 「ウォーターサイクル技術」の開発

〔戦略骨子〕

経済産業省の推計によると、2005年に約60兆円だった世界の水資源関連の市場規模は、2025年度には100兆円に達する見込みであるなど、世界の水ビジネスの市場規模は今後も拡大すると言われており、国際的な淡水資源の管理需要を見込み、欧州の水メジャーが上下水道管理事業に進出している。

日本の技術はナノテクを利用した海水の淡水化や排水の浄化などにおいて世界トップクラスにあり、県内にも高い技術力を持つ水処理企業が数多く存在することから、水処理技術や水ビジネスに関し先駆的地域を目指す。

戦 術

低 A 3 - 淡水化等高度水処理技術開発

国のダム政策の転換により、今後の新規の水源開発が不透明化する中で、本県の重要課題である水不足への技術的な対応は、今後あらゆる視点から取り組んでいく必要がある。

これらの事情を受け、海水淡水化や汚水再利用等の高度技術の開発について、産学官の連携等により、重点的かつ戦略的に取り組む。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討

〔中長期〕

24年度～

- ・助成等を通じた技術開発への支援

低 A 3 - 「和製水メジャー」の育成

経済産業省では、3年後を目処に「和製水メジャー」を育成するとしているが、本県には、東レ(株)、帝人(株)、(株)ダイキアクシス、三浦工業(株)など、高度な技術を活用して水関連事業を展開する企業が存在しており、「和製水メジャー」への成長が期待される。

今後は、水の浄化から上下水道の設備、使用料の徴収までを視野に入れた水ビジネスの先駆的地域の形成を目指し、県内企業への技術的支援や設備投資に対する助成等を行うことで「和製水メジャー」の育成に取り組む。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討

〔中長期〕

24年度～

- ・助成等を通じた技術開発への支援

低炭素 - 重点分野 B 低炭素をキーワードとした新たな製品・サービスの開発

〔重点分野とした背景〕

低炭素社会実現に向けた流れの中で、低炭素をキーワードとした製品・サービスは消費者に対して大きな訴求力を持つようになってきている。

〔重点分野のねらい〕

低炭素をキーワードとした新たな製品・サービスの開発を積極的に推進することで、本県中小企業者の競争力の向上に資する。

低 B - 戦略 1 ... 「CO₂排出ゼロビジネス」の育成

〔戦略骨子〕

地球温暖化問題が深刻化する中、環境問題、特にCO₂等の温室効果ガス排出削減に対する国民の意識は高まっており、企業における排出削減の取り組みは単なるコストではなく、消費者に対する大きな訴求力になりつつあり、今後の動向に対する企業の注目度は高い。

低炭素をキーワードとした製品・サービスの開発等を促進するため、県とえひめ産業振興財団で設置した「えひめ先進環境ビジネス研究会」において関連情報を集約し、各企業に提供することにより企業における取り組みを支援する。

戦 術

低 B 1 - カーボンオフセット商品の開発支援

カーボンオフセットを行おうとする企業に対して、専門家によるアドバイス（オフセットの範囲、実施期間等）や取組活動のPR（研究会での発表等）など必要な支援を行う。

カーボンオフセット：日常生活や事業活動において、どうしても削減できないCO₂等の温室効果ガスを、植林やクリーンエネルギー事業などに投資することによって、排出した分を相殺する仕組み

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

・えひめ先進環境ビジネス研究会を核とした新たな製品・サービス

開発の検討

- ・助成等を通じた新たな製品・サービス開発への支援

〔中長期〕

24年度～

- ・研究会における検討と助成等による支援

低B1 - オフセットクレジット案件の創出支援

県内の豊富な森林資源や、バイオディーゼルフェューエル（BDF）の活用によるオフセットクレジット案件を創出し、そこで得られたクレジットによる植林や間伐など森林保全への支援と環境保全に対する企業の寄与という新たな経済価値の創出を図るため、モデル事業の実施、クレジット取引の支援など必要な支援を行う。

オフセットクレジット：直接削減できないCO₂等の温室効果ガス排出分を、植林やクリーンエネルギー関連の事業などで相殺するカーボンオフセットに用いるために発行されるクレジットのこと

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討
- ・助成等を通じた新たな製品・サービス開発への支援

〔中長期〕

24年度～

- ・研究会における検討と助成等による支援

低B - 戦略2...「CO₂が見える」ものづくりの推進

〔戦略骨子〕

「カーボンフットプリント制度」は、排出されるCO₂量を消費者等に認識させることを目的として、商品のライフサイクル全体（原材料調達～廃棄・リサイクル）で排出された温室効果ガスの排出量をCO₂換算して表示する制度であり、イオン㈱などの大手企業で積極的に取り組もうとする動きがある。

今後、大手企業から商品・サービスの納入に当たって「CO₂が見える」ことが当然に要求される可能性があるなど、これからのものづくりにおいて非常に重要な要素となりつつあることから、農業従事者も含めた県内のものづくり事業者に対して、カーボンフットプリント制度に関する普及啓発を行うとともに、その対応に必要な支援を行う。

また、企業が排出するCO₂量等を把握し、その削減に向けた取組みが自発的に展開されるよう、側面的な支援を行う。

戦術

低B2 - カーボンフットプリント制度の導入促進

カーボンフットプリント制度が動き始めたことに伴い、CO₂排出量の把握は、商品・サービスを提供する企業側にとって、数年後には取引の必須条件となる可能性が高い。

県内企業においても、この潮流にいち早く対応することで大手との取引機会の創出、価格・数量での優遇といった効果が期待できるため、セミナー等を通じた普及啓発やカーボンフットプリント制度に取り組もうとする企業への専門家によるアドバイスなど必要な支援を行う。

また、カーボンフットプリント制度の普及に伴い、将来的には、みかんや鯛・ハマチといった養殖魚など、県内主要産品についても商品種別算定基準(PCR)が必要になってくると予想されるが、生産者の負担が大きいことから愛媛に合ったPCRとなるよう、県内の事業者が主体的に作成に取り組めるような環境を整備する必要がある。

このため、県内主要産品のPCR作成に必要な各種支援（申請書類の作成支援、経費助成など）を行っていく。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

・えひめ先進環境ビジネス研究会を核とした制度導入に向けた検討

- ・助成等を通じた制度導入支援

〔中長期〕

24年度～

- ・研究会における検討と助成等による支援

低B2 - 企業の環境負荷低減への取組支援

県内事業者等が、環境負荷の低減、太陽光発電などのクリーンな新エネルギー関連への取組みや3R(リデュース、リユース、リサイクル)の促進など、低炭素社会への転換といった「低炭素をキーワードとした新たな産業構造改革」の流れに乗り遅れることのないよう専門家を配置し、その活動を通じて、国等による助成が受けられるよう支援する。

想定される具体的な取組み

- ・専門家による無料エネルギー診断、国のソフト支援事業等(省エネルギーセンター、電力会社等による無料エネルギー診断)活用のためのコーディネート
- ・診断結果を基にした設備改修の提案
- ・CO₂売却のための大企業(購入先)とのマッチング

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度～

- ・コーディネーターの企業訪問により、各企業の課題の抽出や国等による助成等の導入を支援

〔中長期〕

24年度～

- ・コーディネーターによる各企業の課題抽出と助成等の導入支援

低炭素 - 重点分野 C

「低炭素ビジネスフロンティアえひめ」の構築

〔重点分野とした背景〕

今後大きな成長が見込まれる低炭素ビジネスについては、各企業に対する支援を強力に推進することとしているが、併せて、意欲ある企業を中心に地域を単位としたビジネスモデルの構築や、低炭素社会構築に向けた普及啓発等に取り組んでいくことも重要である。

〔重点分野のねらい〕

地域を単位としたビジネスモデルの構築や普及啓発等に取り組むことにより、本県が低炭素ビジネス創出の先進地としての地位を確立し、県下全域において低炭素ビジネスが次々に生み出されていくような環境を整える。

低 C - 戦略 1 ... 「低炭素ビジネスフロンティアえひめ」実現のための環境整備

〔戦略骨子〕

市町・民間企業等主体では取り組むことが困難と考えられる都市と山間地域の連携、地域内でのエネルギー循環システムの構築、バイオマス原料供給基地の整備といった県内全体としての環境負荷の軽減のために必要な基盤構築に取り組む。

戦 術

低 C 1 - 都市と山間地域との環境ネットワークの構築

企業等も巻き込んだ CO₂ 排出量削減に向けた県内の取組みを活性化させるため、CO₂ の主たる排出側である都市と CO₂ 吸収源である森林資源を有する山間地域の間で、オフセットクレジット制度など新たな環境関連制度を活用した低炭素ビジネスの創出を図るためのネットワーク構築等に対し、必要な支援（モデル事業の実施、都市と山間地域とのマッチング支援など）を行う。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23 年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討

- ・助成等によるモデル事業等の実施支援

〔中長期〕

24年度～

- ・研究会における検討と助成等による支援

低C1 - 地域コミュニティでのエネルギー循環システムの推進

木質バイオマスのエネルギー利用促進のほか、ミカン搾汁残さからのバイオエタノールの製造技術の開発、使用済天ぷら油等を原料としたバイオディーゼル燃料利用等の取組みにより、地域で排出したCO₂を地域で吸収する「エネルギー循環システム」を推進するため、必要な支援（モデル事業の実施、調査研究、国等の助成事業への申請支援など）を行う。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討
- ・助成等によるモデル事業等の実施支援

〔中長期〕

24年度～

- ・研究会における検討と助成等による支援

低C1 - バイオマス原料供給基地の整備

環境負荷の軽減のため、今後、燃料や原料は、石油などの化石資源からカーボンニュートラルであるバイオマスを原料としたバイオエタノールやバイオマスプラスチックにシフトしていくものと予想されることから、過疎化が進行している中山間地域などをバイオマス原料の供給基地として整備し、地域の再活性化を図る。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22～23年度

- ・えひめ先進環境ビジネス研究会を核としたビジネス開発の検討
- ・助成等によるモデル事業等の実施支援

〔中長期〕

24年度～

- ・研究会における検討と助成等による支援

低C - 戦略2...次世代エネルギーの魅力と本県の取組みのPR

〔戦略骨子〕

新エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーについて、実際に見て触れる機会を増やすことにより、県民等の理解の促進を図るほか、本県における低炭素ビジネス実現のための支援組織である「えひめ先進環境ビジネス研究会」について組織の機能強化を図るとともに、同研究会の取組内容を県外に積極的にPRしていく。

戦術

低C2 - 「えひめ次世代エネルギーパーク」の整備

資源エネルギー庁においては次世代エネルギー設備や体験施設等を整備した「次世代エネルギーパーク」整備の公募が行われている(19~21年度、全国で計25箇所。四国内は徳島県阿南市、香川県土庄町の2箇所。)

本県では、「新エネ百選」に松山市と伊方町の2箇所が選定されているほか、太陽光、風力、バイオマス、小水力、原子力等、多様な次世代エネルギー源が存在しており、これらは全国にアピールできる本県の地域資源となり得ることから、「次世代エネルギーパーク」整備事業の活用を通じて、県内に所在する次世代エネルギーの普及啓発に取り組む。

具体的には、環境に調和した将来のエネルギーのあり方について理解を深めてもらう体験型の施設等やエネルギー設備を整備すること等により、地域活性化につなげていく。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度

- ・「えひめ次世代エネルギーパーク」整備に向けた検討開始

23年度～

- ・財政状況を勘案しながら具体的な計画の作成に着手

低C2 - えひめ先進環境ビジネス研究会の機能強化

21年9月に任意組織で発足した「えひめ先進環境ビジネス研究会」は、低炭素ビジネスの創出において重要な役割を担うことが期待されているところであるが、民間レベルでの自由な取組みを促し、さらに活発な活動を促進するためにも、将来的には、行政主導から民間が主体となった研究会の運営が望まれる。

このため、研究会の活動が軌道に乗った段階で、研究会を構成する企業等が自主的に運営する、法人格を持つ団体へと移行することを検討する。

なお、同研究会の活動状況を対外的にPRするとともに、県内企業への情報発信等を行うために、独自のホームページの開設など情報提供機能の充実強化を図る。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度

- ・ホームページの開設

23年度～

- ・法人格を持つ団体への移行について検討